



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	136,683	5.9	1,258	△15.8	1,266	△15.3	859	△6.3
25年3月期	129,080	—	1,493	—	1,495	—	917	—

(注) 包括利益 26年3月期 924百万円 (△19.2%) 25年3月期 1,145百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.24	—	5.2	2.8	0.9
25年3月期	83.51	—	6.5	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期決算短信の連結経営成績(累計)は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前年決算短信増減率については記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,244	16,454	36.4	1,498.15
25年3月期	43,420	15,663	36.1	1,425.49

(参考) 自己資本 26年3月期 16,454百万円 25年3月期 15,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△518	△186	279	361
25年3月期	1,214	229	△1,596	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	14.4	0.9
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	15.3	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		14.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.5	550	2.1	550	6.7	390	15.0	35.51
通期	138,000	1.0	1,450	15.2	1,450	14.4	930	8.2	84.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,309,244株	25年3月期	12,309,244株
26年3月期	1,325,928株	25年3月期	1,321,094株
26年3月期	10,986,333株	25年3月期	10,990,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	115,084	6.9	971	6.7	1,032	5.3	730	14.4
25年3月期	107,653	—	912	—	979	—	640	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	66.48	—
25年3月期	58.26	—

(注) 平成25年3月期決算短信の連結経営成績(累計)は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前年決算短信増減率については記載を行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,426	13,814	35.0	1,257.80
25年3月期	37,880	13,157	34.7	1,197.40

(参考) 自己資本 26年3月期 13,814百万円 25年3月期 13,157百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△1.5	450	△2.2	330	△6.9	30.05
通期	116,000	0.8	1,070	3.8	700	△4.1	63.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 内部管理体制の整備運用	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
6. その他	50
(1) 役員の異動	50
(2) その他	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などによって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、当業界におきましては、平成26年4月から消費増税直前の駆け込み需要はありながらも、急激な円安による原材料や燃料費の上昇に加え、消費増税後の反動や可処分所得の減少による懸念などにより、生活用品等の日常的な消費は依然として楽観視できない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成26年3月期は中期3ヵ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力してまいりました。

① キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

② 生産性向上による収益構造の改善

あるべき生産性の目標を明確に設定し、収益性の高い筋肉質な企業体質を目指して更なる改善を進めてまいりました。

③ マーケティング&セールス機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売り場づくりなどの提案を強化してまいりました。

④ 組織実行力の強化

付加価値の高い商品・サービスを提供するために、マーケティング&セールス機能の実現を目指した組織体制の強化を行ってまいりました。

⑤ 人材育成の更なる強化

当社独自の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行ってまいりました。

当連結会計年度より、経営環境の変化に鑑み経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は「会計方針の変更」に記載していません。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,366億8千3百万円（前期比76億2百万円の増加）、営業利益は12億5千8百万円（前期比2億3千5百万円の減少）、経常利益は12億6千6百万円（前期比2億2千8百万円の減少）、当期純利益は8億5千9百万円（前期比5千8百万円の減少）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,347億9百万円（前期比75億4千6百万円の増加）、物流受託事業が17億6千万円（前期比5千万円の増加）、不動産賃貸業が2億1千2百万円（前期比5百万円の増加）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が10億4千5百万円（前期比2億3千9百万円の減少）、物流受託事業が2億1千7百万円（前期比1千8百万円の減少）、不動産賃貸業が1億2百万円（前期比0百万円の増加）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,150億8千4百万円（前期比74億3千万円の増加）、営業利益は9億7千1百万円（前期比5千9百万円の増加）、経常利益は10億3千2百万円（前期比5千2百万円の増加）当期純利益は7億3千万円（前期比9千万円の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費増税による反動減や可処分所得の減少に対する懸念、円安による原油高などに伴うコスト高や輸入製品価格の上昇などにより、個人消費を中心とした景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の下、当社は企業理念で提唱している“既成の概念を打破した、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」”を目指します。

つまり、従来のマーチャндаイジング機能にマーケティング機能を加えることにより、「消費者起点」で顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売場づくりなどの提案を強化してまいります。また、生産性向上とキャッシュ・フロー経営の徹底を継続して行ってまいります。

これらにより、平成27年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,380億円（前期比13億1千7百万円の増加）、営業利益は14億5千万円（前期比1億9千2百万円の増加）、経常利益は14億5千万円（前期比1億8千4百万円の増加）、当期純利益は9億3千万円（前期比7千1百万円の増加）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,160億円（前期比9億1千6百万円の増加）、経常利益は10億7千万円（前期比3千8百万円の増加）、当期純利益は7億円（前期比3千万円の減少）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、18億2千3百万円増加し、452億4千4百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末比19億3千1百万円増加し、325億2千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が23億5千5百万円増加し、現金及び預金が4億2千4百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末比1億8百万円減少し、127億2千2百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億3千9百万円増加し、有形固定資産が2億4千5百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比11億6千1百万円増加し、266億8千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億1千7百万円、短期借入金が4億6千万円、その他に含まれる預り金が1億2千5百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比1億3千万円減少し、21億6百万円となりました。これは主として繰延税金負債が1億3百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比7億9千1百万円増加し、164億5千4百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、3億6千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5億1千8百万円（前連結会計年度比17億3千2百万円減少）の支出となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益12億2千6百万円、減価償却費3億8千3百万円、仕入債務の増加4億1千7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加23億5千5百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千6百万円（前連結会計年度比4億1千6百万円減少）の支出となりました。

収入の主な要因は、ゴルフ会員権売却による収入2千2百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出6千万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千9百万円（前連結会計年度比18億7千6百万円増加）の収入となりました。

収入の主な要因は、短期借入金4億6千万円、支出の主な要因は、配当金の支払い1億3千1百万円、リース債務の返済による支出4千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	32.1	33.8	36.1	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.9	8.4	10.4	12.2	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	△22.7	9.5	6.4	△19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	△4.8	12.0	16.6	△6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を平成26年5月27日開催の取締役会で決議を予定しております。

平成27年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり12円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

① 競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③ 機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

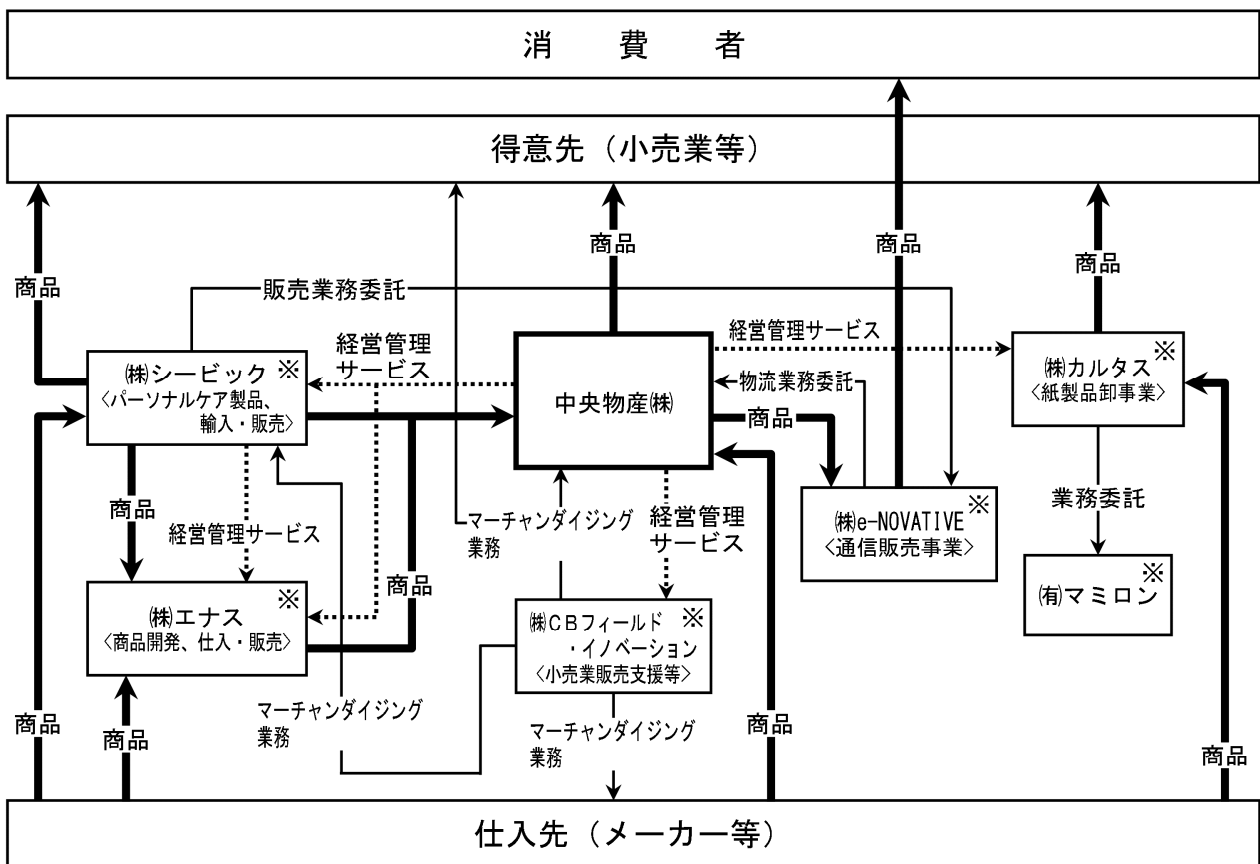
④ その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社（中央物産(株)）	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(有)マミロン	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



注1. ※は関係会社（連結子会社）であります。
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

中央物産グループは企業理念を“拠”に、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指します。これまでに築き上げてきた長年の信用と経営資源を有効に活用しながら、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループとして進化し続けます。

（2）目標とする経営指標

当社グループは安定的な収益力を確保すべくキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」として、顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成27年3月期は中期3ヶ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力致します。

- ① 差別化の強化
- ② 地域卸事業の強化
- ③ 生産性向上とコスト構造改革の推進
- ④ キャッシュ・フロー経営の徹底
- ⑤ 人材育成の更なる強化

（4）内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786	361
受取手形及び売掛金	※2 19,060	21,416
商品及び製品	6,353	6,757
仕掛品	351	354
原材料及び貯蔵品	82	121
繰延税金資産	289	191
未収入金	2,727	2,381
その他	954	945
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	30,589	32,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,242	※1 8,147
減価償却累計額	△4,046	△4,128
減損損失累計額	△455	△454
建物及び構築物 (純額)	3,740	3,564
土地	※1 4,970	※1 4,920
その他	924	839
減価償却累計額	△727	△662
その他 (純額)	196	176
有形固定資産合計	8,906	8,661
無形固定資産		
無形固定資産	257	220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,011	※1 2,150
繰延税金資産	2	2
その他	1,710	1,734
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	3,666	3,840
固定資産合計	12,831	12,722
資産合計	43,420	45,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1,※2 13,233	※1 13,651
短期借入金	※1 9,449	※1 9,910
未払法人税等	202	195
未払事業所税	15	26
賞与引当金	404	333
役員賞与引当金	22	26
返品調整引当金	36	49
その他	2,156	2,490
流動負債合計	25,520	26,682
固定負債		
繰延税金負債	793	689
退職給付引当金	210	—
退職給付に係る負債	—	193
役員退職慰労引当金	468	490
資産除去債務	444	452
その他	319	279
固定負債合計	2,236	2,106
負債合計	27,757	28,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,657	13,385
自己株式	△334	△336
株主資本合計	15,252	15,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	476
退職給付に係る調整累計額	—	0
その他の包括利益累計額合計	411	476
純資産合計	15,663	16,454
負債純資産合計	43,420	45,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	129,080	136,683
売上原価	112,636	121,734
売上総利益	16,444	14,948
返品調整引当金戻入額	37	36
返品調整引当金繰入額	36	49
差引売上総利益	16,445	14,935
販売費及び一般管理費	※1 14,951	※1 13,677
営業利益	1,493	1,258
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	37	39
負ののれん償却額	34	—
保険解約返戻金	—	24
その他	36	31
営業外収益合計	121	109
営業外費用		
支払利息	88	77
その他	30	23
営業外費用合計	119	100
経常利益	1,495	1,266
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産売却損	※2 35	—
投資有価証券評価損	0	—
商品廃棄損	23	—
減損損失	※3 1	※3 50
その他	5	—
特別損失合計	67	50
税金等調整前当期純利益	1,428	1,226
法人税、住民税及び事業税	531	400
法人税等調整額	△21	△33
法人税等合計	510	366
少数株主損益調整前当期純利益	917	859
少数株主利益	—	—
当期純利益	917	859

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	65
その他の包括利益合計	※1 229	※1 65
包括利益	1,145	924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,145	924
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	11,857	△333	14,453
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高			11,871		14,467
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			917		917
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	785	△1	784
当期末残高	1,608	1,321	12,657	△334	15,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	182	－	182	14,635
会計方針の変更による累積的影響額				14
会計方針の変更を反映した当期首残高				14,649
当期変動額				
剰余金の配当				△131
当期純利益				917
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	－	229	229
当期変動額合計	229	－	229	1,013
当期末残高	411	－	411	15,663

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	12,657	△334	15,252
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高			12,657		15,252
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			859		859
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	△2	725
当期末残高	1,608	1,321	13,385	△336	15,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	411	—	411	15,663
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高				15,663
当期変動額				
剰余金の配当				△131
当期純利益				859
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	0	65	65
当期変動額合計	65	0	65	791
当期末残高	476	0	476	16,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428	1,226
減価償却費	405	383
減損損失	1	50
負ののれん償却額	△34	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	0	—
有形固定資産売却損益（△は益）	35	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	45	△71
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	22
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△1	13
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	88	77
売上債権の増減額（△は増加）	△702	△2,355
破産更生債権等の増減額（△は増加）	8	6
たな卸資産の増減額（△は増加）	317	△446
仕入債務の増減額（△は減少）	618	417
その他	△135	680
小計	2,026	△87
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△88	△77
法人税等の支払額	△779	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	△518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△222	△119
有形固定資産の売却による収入	105	5
無形固定資産の取得による支出	△29	△60
投資有価証券の取得による支出	△44	△46
投資有価証券の売却による収入	6	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22
貸付金の回収による収入	0	2
敷金の回収による収入	127	—
その他	△14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400	460
配当金の支払額	△131	△131
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△63	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152	△424
現金及び現金同等物の期首残高	939	786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 786	※1 361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

㈱シービック

㈱CBフィールド・イノベーション

㈱エナス

㈱カルタス

(有)マミロン

㈱e-NOVATIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ビーオーエス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、会計方針を次の通り変更しております。

(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)

前期まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う売上代金の割引については営業外費用の売上割引として処理しておりましたが、当連結会計年度より、仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更いたしました。

当社グループは、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上高及び売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として、売上割引としていた金額を売上高の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が3億6千3百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1千4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「4 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

（納品手数料に関する会計方針の変更）

前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。

広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益が30億6千9百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が193百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が0百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,503百万円	1,440百万円
土地	1,049百万円	893百万円
投資有価証券	113百万円	131百万円
合計	2,666百万円	2,466百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	662百万円	1,052百万円
短期借入金	6,299百万円	6,710百万円
合計	6,961百万円	7,762百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21百万円	—
支払手形	281百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	3,518百万円	2,949百万円
給与手当	4,882百万円	4,285百万円
賃借料	1,840百万円	1,792百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	320百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	31百万円
退職給付費用	190百万円	169百万円
減価償却費	360百万円	324百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物	35百万円	—
合計	35百万円	—

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1百万円	—
土地	0百万円	50百万円
合計	1百万円	50百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	322百万円	93百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	322百万円	93百万円
税効果額	△93百万円	△28百万円
その他の包括利益合計	229百万円	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,317,506	3,588	—	1,321,094

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,588株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益準備金	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	—	—	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,321,094	4,834	—	1,325,928

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,834株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成26年5月27日 取締役会（予定）	普通株式	利益準備金	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	786百万円	361百万円
現金及び現金同等物	786百万円	361百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
機械及び装置	10	10	0
ソフトウェア	—	—	—
車輛運搬具	9	9	—
合計	20	20	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
機械及び装置	10	10	—
ソフトウェア	—	—	—
車輛運搬具	—	—	—
合計	10	10	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36	0
減価償却費相当額	33	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車両運搬具、機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	187百万円	193百万円
1年超	753百万円	559百万円
合計	941百万円	753百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	786	786	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,060	19,060	—
(3) 未収入金	2,662	2,662	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,975	1,975	—
資産計	24,485	24,485	—
(1) 支払手形及び買掛金	(13,233)	(13,233)	—
(2) 短期借入金	(9,449)	(9,449)	—
(3) 未払法人税等	(202)	(202)	—
(4) 未払事業所税	(15)	(15)	—
負債計	(22,900)	(22,900)	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	361	361	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,416	21,416	—
(3) 未収入金	2,381	2,381	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,150	2,150	—
資産計	26,310	26,310	—
(1) 支払手形及び買掛金	(13,651)	(13,651)	—
(2) 短期借入金	(9,910)	(9,910)	—
(3) 未払法人税等	(195)	(195)	—
(4) 未払事業所税	(26)	(26)	—
負債計	(23,782)	(23,782)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、及び(4) 未払事業所税

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	35	35

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	786	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,060	—	—	—
未収入金	2,662	—	—	—
合計	22,509	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	361	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,416	—	—	—
未収入金	2,381	—	—	—
合計	24,159	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,781	1,127	654
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,781	1,127	654
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	229	265	△36
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	229	265	△36
合計		2,011	1,393	618

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,904	1,158	745
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,904	1,158	745
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	246	280	△33
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	246	280	△33
合計		2,150	1,438	711

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	745	—	10	10
合計		745	—	10	10

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	490		2	2
合計		490		2	2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	1,050
(2) 年金資産（百万円）	△754
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	296
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△86
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（百万円）	△0
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（百万円）	210
(7) 退職給付引当金(6)（百万円）	210

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	84
(2) 利息費用（百万円）	12
(3) 期待運用収益（百万円）	△15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	23
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△0
(6) その他（百万円）	57
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	162

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、この厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、基金内及び行政との間で協議を進めています。これらの基金が解散に至った場合の当社グループへの損益影響額を合理的に算定することはできません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	925	百万円
勤務費用	64	〃
利息費用	12	〃
数理計算上の差異の発生額	△5	〃
退職給付の支払額	△27	〃
退職給付債務の期末残高	970	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	754	百万円
期待運用収益	18	〃
数理計算上の差異の発生額	72	〃
事業主からの拠出額	80	〃
退職給付の支払額	△27	〃
年金資産の期末残高	898	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	124	百万円
退職給付費用	14	〃
退職給付の支払額	△17	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	121	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,092	百万円
年金資産	△898	〃
	193	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	〃
退職給付に係る負債	1,092	〃
退職給付に係る資産	898	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	64	百万円
利息費用	12	〃
期待運用収益	△18	〃
数理計算上の差異の費用処理額	8	〃
過去勤務費用の費用処理額	△0	〃
簡便法で計算した退職給付費用	14	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	81	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	0	百万円
未認識数理計算上の差異	0	〃
合計	0	〃

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	27 %
株式	49
現金及び預金	0
その他	24
<hr/>	
合 計	100

② 期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.4%

期待運用収益率 2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円	121百万円
未払事業税	22百万円	13百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	7百万円	10百万円
未払費用	18百万円	16百万円
棚卸資産	88百万円	32百万円
その他	29百万円	19百万円
評価性引当額	△25百万円	△22百万円
繰延税金資産(流動)の合計	299百万円	191百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	54百万円	57百万円
投資有価証券評価損	27百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	29百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	167百万円	175百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円	17百万円
減損損失	496百万円	507百万円
資産除去債務	158百万円	161百万円
退職給付引当金取崩超過額	78百万円	72百万円
その他	5百万円	40百万円
評価性引当額	△946百万円	△805百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△99百万円	△265百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△592百万円	△592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△78百万円	△73百万円
その他有価証券評価差額金	△220百万円	△254百万円
その他	△0百万円	△34百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	99百万円	265百万円
繰延税金負債(固定)の合計	△793百万円	△689百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△490百万円	△495百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△2.49%	△2.28%
住民税均等割	1.93%	1.99%
交際費等損金不算入	0.72%	0.91%
評価性引当額増減	△5.25%	△11.72%
税率変更に伴う影響	1.41%	0.99%
役員賞与引当金損金不算入	0.59%	0.34%
その他	0.80%	1.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.72%	29.91%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金
額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	452百万円	444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円	-百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円	-百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	444百万円	452百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、127百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費
用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、131百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費
用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,768	1,705
	期中増減額	△63	△49
	期末残高	1,705	1,655
期末時価		1,626	1,620

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、土地の売却（16百万円）、オフィスビル等の建物の減
価償却（44百万円）であります。
当連結会計年度の主な減少は、建物等の売却（5百万円）オフィスビル等の建物の減価償却（44百万円）
であります。
3. 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,163	1,710	206	129,080	—	129,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,163	1,710	206	129,080	—	129,080
セグメント利益	1,285	235	101	1,622	△129	1,493
セグメント資産	37,704	3,004	1,694	42,404	1,016	43,420
セグメント負債	27,481	36	11	27,529	228	27,757
その他の項目						
減価償却費	239	109	53	401	3	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	39	0	114	47	161

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△129百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の1,016百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の228百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,709	1,760	212	136,683		136,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	134,709	1,760	212	136,683		136,683
セグメント利益	1,045	217	102	1,365	△107	1,258
セグメント資産	40,738	2,303	1,663	44,705	538	45,244
セグメント負債	28,513	43	13	28,571	218	28,789
その他の項目						
減価償却費	280	55	45	381	2	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137	8	13	160	11	171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△107百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の583百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の218百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
減損損失	1	—	—	1	—	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
減損損失	50	—	—	50	—	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	34	—	—	34	—	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.49円	1,498.15円
1株当たり当期純利益金額	83.51円	78.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	917	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	917	859
期中平均株式数(千株)	10,990	10,986

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,663	16,454
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,663	16,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,988	10,983

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.49円、0.16円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94	62
受取手形	111	117
売掛金	15,510	17,252
商品及び製品	5,009	5,097
前渡金	702	561
前払費用	95	107
繰延税金資産	185	133
未収入金	2,188	2,058
短期貸付金	9	97
立替金	1,187	1,207
その他	12	11
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	25,100	26,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,759	7,676
減価償却累計額	△3,752	△3,828
減損損失累計額	△427	△427
建物（純額）	3,579	3,420
構築物	126	127
減価償却累計額	△90	△94
減損損失累計額	△6	△6
構築物（純額）	29	25
機械及び装置	211	218
減価償却累計額	△139	△153
機械及び装置（純額）	71	65
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△16	△15
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	311	316
減価償却累計額	△233	△243
工具、器具及び備品（純額）	78	72
土地	4,875	4,828
リース資産	230	98
減価償却累計額	△196	△92
リース資産（純額）	33	6
有形固定資産合計	8,668	8,418

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	103	86
リース資産	40	28
その他	38	37
無形固定資産合計	182	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,100
関係会社株式	421	421
従業員に対する長期貸付金	1	—
破産更生債権等	1	0
役員に対する保険積立金	306	315
差入保証金	615	706
敷金	601	604
その他	60	46
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	3,928	4,150
固定資産合計	12,779	12,722
資産合計	37,880	39,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,652	885
買掛金	9,035	10,307
短期借入金	9,847	10,164
リース債務	46	22
未払金	552	506
未払費用	902	1,162
未払法人税等	171	190
未払事業所税	10	21
未払消費税等	64	22
前受金	16	16
預り金	82	121
賞与引当金	279	238
役員賞与引当金	15	26
返品調整引当金	12	13
流動負債合計	22,688	23,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	27	4
繰延税金負債	790	684
退職給付引当金	84	70
役員退職慰労引当金	427	453
長期預り敷金保証金	270	255
資産除去債務	430	438
固定負債合計	2,034	1,911
負債合計	24,722	25,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,003	992
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	6,401	7,011
利益剰余金合計	10,143	10,742
自己株式	△334	△336
株主資本合計	12,738	13,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	479
評価・換算差額等合計	418	479
純資産合計	13,157	13,814
負債純資産合計	37,880	39,426

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	105,689	113,064
手数料収入	1,757	1,807
不動産賃貸収入	206	212
売上高合計	107,653	115,084
売上原価		
商品期首たな卸高	5,279	5,009
当期商品仕入高	95,962	103,401
合計	101,241	108,411
商品期末たな卸高	5,009	5,097
差引	96,231	103,314
手数料収入原価	—	1,268
不動産賃貸原価	72	96
売上原価合計	96,304	104,679
売上総利益	11,349	10,405
返品調整引当金戻入額	13	12
返品調整引当金繰入額	12	13
差引売上総利益	11,350	10,404
販売費及び一般管理費	10,438	9,432
営業利益	912	971
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	112	93
受取賃貸料	35	25
その他	18	21
営業外収益合計	178	152
営業外費用		
支払利息	88	80
その他	22	11
営業外費用合計	110	92
経常利益	979	1,032
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9
特別利益合計	—	9

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	50
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	37	50
税引前当期純利益	942	991
法人税、住民税及び事業税	311	340
法人税等調整額	△8	△79
法人税等合計	302	261
当期純利益	640	730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	5,878	9,620
会計方針の変更による累積的影響額								14	14
会計方針の変更を反映した当期首残高								5,893	9,635
当期変動額									
剰余金の配当								△131	△131
当期純利益								640	640
固定資産圧縮積立金の取崩						－		－	－
自己株式の取得									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	508	508
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△333	12,216	190	190	12,407
会計方針の変更による累積的影響額		14			14
会計方針の変更を反映した当期首残高		12,231			12,421
当期変動額					
剰余金の配当		△131			△131
当期純利益		640			640
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			228	228	228
当期変動額合計	△1	507	228	228	735
当期末残高	△334	12,738	418	418	13,157

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高								6,401	10,143
当期変動額									
剰余金の配当								△131	△131
当期純利益								730	730
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	-
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△11	-	609	598
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	992	2,525	7,011	10,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△334	12,738	418	418	13,157
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高		12,738			13,157
当期変動額					
剰余金の配当		△131			△131
当期純利益		730			730
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61	61	61
当期変動額合計	△2	596	61	61	657
当期末残高	△336	13,334	479	479	13,814

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。